

保育所運営の株式会社 JP ホールディングスグループ
保育者が捉えた「発達支援が必要な子」について学会発表
～株式会社日本保育総合研究所 発達支援チームによる 5 年間の調査研究～

保育所運営最大手株式会社 JP ホールディングス（名古屋市、山口洋 社長、東証第一部）の子会社、株式会社日本保育総合研究所^{注1}は、5月18日（日）、大阪総合保育大学・大阪城南短期大学（大阪府大阪市）で開催される日本保育学会 第67回大会（<http://www.hoiku-67taikai.info/>）において、ポスター発表を行います。

発達支援に関する専門社員らが、運営保育所において5年間、調査してきた結果を総合的に分析した研究発表です。

■■■概要■■■

- テーマ： 「保育者が捉えた『発達支援が必要な子』—5年間の経年比較」
- 発表者： （株）日本保育総合研究所 発達支援チーム社員 古屋 昌美・熊上 藤子
（株）JPホールディングス 代表取締役社長 山口 洋
- 内容： 保育者から“発達支援の対象児”として挙げられた子どもの割合およびその着眼点を経年比較する。また、その結果に応じた保育者支援の必要性を提言する。
- 日時： 5月18日（日）9時30分～11時30分
- 会場： ポスター発表会場（C会場：城南学園総合体育館） 発表番号 P143072C

平成 24 年、文部科学省から、小学校・中学校の通常学級には「発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒」が 6.5%在籍するとの調査結果が発表されました。さらにこの数値は、学年が低いほど高く、小学 1 年生で 9.8%となっています。当社のように、学齢期前の子どもをお預かりする保育現場においては、見逃せない数値です。

当社では、障害の診断有無に関わらず、保育所の保育者が「気になる」子を支援するために、保育者研修、専門社員による巡回相談等の様々な取り組みを強化しています。今回は、その取り組みの1つとして、発達支援チーム設立以来、5年に渡り継続的に実施してきた「保育者による気になるお子さんの在籍状況調査」の結果を総合的に分析し、その結果から、保育者が求めている支援・指導等について検討をしました。

本発表を、保育者の皆様や、乳幼児期の発達支援を目指す専門職の方々に、ご参考にしていただければ幸甚に存じます。

注1：(株)日本保育総合研究所は、平成 25 年 3 月 1 日、(株)JPホールディングスグループの子会社として新設された。発達支援チームとは、保育所等の児童施設を巡回し、主に発達障害の疑いを持つような要支援児の育ちについて、保育者とのコンサルテーションを行う当社独自の専門社員。巡回相談の他に、研修や調査研究活動等も行っている。

JPホールディングス連結企業

社名	事業内容	詳細
(株)日本保育サービス	子育て支援事業	<p>■保育所（計 141ヶ所）</p> <p>利用者のご要望に応じて 365 日開園といった画期的なサービスも展開。アスクの名称園を中心に認可保育所 111 施設、認証保育所 26 施設、その他 4 施設を運営</p> <p>■学童クラブ（計 46カ所）</p> <p>■児童館（計 8カ所）</p> <p>全て指定管理者として運営</p> <p style="text-align: right;">※運営施設数は平成 26 年 5 月 8 日時点</p>
(株)四国保育サービス	子育て支援事業	地元企業と業務提携し四国での子育て支援事業を展開
(株)ジェイキッチン	飲食と給食の請負事業	保育所向け給食の請負
(株)ジェイ・プランニング販売	物品販売事業	保育用品の企画・販売
(株)ジェイキャスト	業 務 請 負	体操教室・英語教室・リトミックの請負
(株)日本保育総合研究所	研究・研修・コンサルティング事業	発達・食育・安全等の保育に関する専門分野の研究と情報提供

JPホールディングス会社概要

社 名	株式会社 JPホールディングス（東証第一部：証券コード：2749）
本 社	〒461-0004 名古屋市東区葵 3-15-31 千種ニュータワービル 17F TEL：052-933-5419 FAX：052-933-5467
支 社	東京支社／〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-3-3 三優ビル 6F TEL：03-5332-7888 FAX：03-5332-7889
代 表 者	代表取締役 山口 洋（やまぐち ひろみ）
設 立	平成 5（1993）年 3 月 31 日
売 上 高	157 億 4,700 万円 平成 26 年 3 月期
資 本 金	10 億円 平成 24 年 12 月末
従 業 員 数	正社員 1,919 人 臨時雇用者数 1,386 人 平成 26 年 3 月現在
事 業 内 容	子育て支援事業、飲食事業および給食の請負事業、物品販売事業
グループ会社	(株)日本保育サービス、(株)四国保育サービス、(株)ジェイ・プランニング販売、 (株)ジェイキッチン、(株)ジェイキャスト、(株)日本保育総合研究所

報道各位からのお問合せ先

株式会社 JPホールディングス 東京支社
 株式会社日本保育総合研究所（発達支援チーム） 古屋 昌美
 TEL：03-5332-7888 FAX：03-5332-7889